

令和 5 年度 実施計画調書

担当部	都市建設部
担当課	都市計画課

施策の大綱	都市基盤の充実
施策分野	住宅・宅地

<input type="checkbox"/> デジタル田園都市
<input type="checkbox"/> ゼロカーボンシティ

事業名	木造住宅の耐震化に係る総合支援メニュー
-----	---------------------

予算科目				部内の優先順位
一般会計	8 款	4 項	1 目	-

事業の全体像

①現状（今、どのような課題があるか）

当市の木造住宅の耐震化率は70.0%で県全体平均よりも18.2%も低く、他市に比べ都市環境の安全性が確保されていない状況である。また市内在住者が住宅に投資し、改修や建替えを行うにしても、補助制度や利便性の観点から隣接市にて住居を探す傾向にあり人口流出してしまっている現状が有る。

②対象（誰を・何を対象とするか）

住宅の耐震性の確保の重要性を認識し、住環境に投資する市民。

③理想（最終的に、現状や対象をどのような状態にしたいのか）

県内他市町村と比べ当市が制度上不利にならないよう、住宅の耐震性確保に対する補助制度を作り、安全な都市環境を創出するための受け皿を作り、人口流出の流れを少しでも食い止める。これは、居住誘導区域(水海道市街地・きぬの里・中妻・石下市街地)に限定実施し中心市街地の空洞化を防ぐ。

④手段（どのような活動・取組みを行い理想に近づけるのか）

木造住宅の耐震診断、設計、補強工事、建て替えを含む建築物耐震化を総合的に支援する、社会資本整備総合交付金事業(総合支援メニュー)を活用し、木造住宅耐震化を押し進める補助制度を創出する。

成果指標				
指標名				単位
住宅の耐震化率				%
現在値	目標値			
令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標値
70.00	70.75	71.50	72.25	95.00

令和 5 年度 事業内容	令和 6 年度 事業内容	令和 7 年度 事業内容
○既存木造住宅の耐震診断補助の実施。82.5千円×3件 ↓ ○住宅の耐震診断の結果、NGになった場合、 ⇒設計/工事費で1,000千円×1件(国県補助率75%) ・市負担分は250千円/件	○既存木造住宅の耐震診断補助の実施。85.8千円×3件 ↓ ○住宅の耐震診断の結果、NGになった場合、 ⇒設計/工事費で1,000千円×3件(国県補助率75%) ・市負担分は250千円/件	○既存木造住宅の耐震診断補助の実施。85.8千円×3件 ↓ ○住宅の耐震診断の結果、NGになった場合、 ⇒設計/工事費で1,000千円×3件(国県補助率75%) ・市負担分は250千円/件
予算額 1,248 千円 特定財源 887 千円 一般財源 361 千円	予算額 3,257 千円 特定財源 2,387 千円 一般財源 870 千円	予算額 3,257 千円 特定財源 2,387 千円 一般財源 870 千円

備考	H31年度までは耐震診断及び改修工事補助で500千円(特定財源：378千円)を実施。これは申請者にとって事業費の23%が補助額なので使いにくかった。一方R3からは事業費のうち80%を補助額に適用できる本総合支援メニューを予算要求しているが耐震診断(150千円)のみ査定いただいた。
----	--